

## 書評

佐藤眞理子著

## 『アメリカの教育開発援助—理念と現実—』

桑 原 隆\*

本書は佐藤眞理子氏が筑波大学大学院人間総合科学研究科教育学専攻に学位請求論文として提出し、博士（教育学）の学位を取得された論文が基になっている。その学位論文を「アメリカの教育開発援助」に焦点を絞って再編成したのが本書の大著である。

書評者は1989年9月から1990年6月にかけて、文部省の在外研究員としてアメリカのアリゾナ大学で研究する機会があった。1989年は日本では昭和から平成に時代が移った年であり、アメリカではレーガン大統領から父のブッシュ大統領に政権が代わった年であった。何よりも世界的な大事件はベルリンの壁の崩壊であった。アメリカに滞在中、ベルリンの壁が取り壊されていくテレビの場面に釘付けになったことを今でも鮮明に覚えている。東西の冷戦時代や共産主義体制・社会主義体制の終焉を告げるものであった。評者が本書を読み進めていく際の大きな関心の一つは、そのベルリンの壁の崩壊という世界的変化がどのように教育開発援助というものの理念や実態に影響を与えたのかというものであった。

評者はその後もアメリカの教育動向に関心を寄せてきているが、専門的な研究の関心は言語及び言語教育である。途上国に対して先進国が教育開発援助をしていく際、途上国の母語と先進国の供与側の言語との関係は大きな問題の一つになるであろうことは推測するに難くない。しかしながら、本書のテーマである「教育開発援助」についてはまったく基礎的な知識ももっておらず、的確に書評することには限界があり、また評者の個人的な関心から本書の内容の一部を取り上げることになることをお断りしておきたい。

筆者の佐藤氏は、途上国の教育開発に関心を深め研究を続けるなかで、「教育開発援助は途上国にとって必要不可欠ではあるが、現実の教育開発援助は国際政治経済体制等、外部要因に大きく影響されており、途上国の自立的かつ持続的な教

※筑波大学大学院人間総合科学研究科

育開発には必ずしも寄与していないのではないかと『強い関心』、というよりは『強い疑念』を抱くようになり」(あとがき 259頁)、本格的な研究が始まったと語っている。この「強い疑念」とは何であったのであろうか。

本書は以下のように5章で構成されている。(節以下は省略)

はじめに

第1章 教育開発援助のイデオロギー的背景

第2章 国際援助コミュニティの教育開発援助理念の潮流

第3章 アメリカの教育開発援助の生成と展開

第4章 政治/安全保障の援助政策理念にみるアメリカの教育開発援助

第5章 アメリカの教育開発援助の理念と現実

おわりに —今後の教育開発援助の可能性

「はじめに」では、最初に筆者の問題意識が端的に整理され、本書ではとくにアメリカに焦点を絞っていることの位置づけがなされ、続いて全体の構成について説明がなされている。先に評者は「教育開発援助」について基礎的な知識に欠けていることをお断りしたが、本書の冒頭で出会ったその一例を取り上げると「国際援助コミュニティ (international assistance community)」(4頁)という言葉およびその中身であった。これは世界のどこかに作られてすでに存在している組織体なのか、それとも援助国や諸機関の集合体を指しているのか理解に戸惑いを覚えた。この問題は、第5章の第2節で大方解決したが、冒頭の初出のところで簡単な説明があるといっそう読み易くなるものと思われる。これはあくまでも専門外の一読者の声である。

第1章では教育開発援助のイデオロギー的背景として、近代化モデルと従属論モデルが考察されている。前者は先進諸国が発展を遂げてきた近代化の過程をそのままあてはめた「単線的発展観」のモデルである。この近代化モデルに対抗して従属論モデルが登場することになる。しかし従属論モデルは「近代化モデルによる教育に対峙するだけの教育開発・援助モデルのイデオロギーの支柱を提示し得なかった」(23~24頁)という。常識的にも推測されることとはいえ、教育開発援助の理念や実態が先進諸国の近代化のイデオロギーと密接に結びついていることが本章によってよく理解できる。第2章以下では第二次大戦後の潮流を時代

区分して考察がなされるが、この第1章によって第2章以下の考察や位置づけが分かり易いものとなっている。

著者の佐藤氏は「従来の教育開発援助研究が没歴史的・形態的記述に終始していたのに対して、国際援助コミュニティの教育開発援助理念の固有な発展・形態及び政策理念の特質をアメリカの教育開発援助と批判的に関連付ける『歴史的・比較的研究様式』を採用した」（はじめに 5頁）と述べているように、1950年代以降の教育開発援助についてその理念を中心に、歴史的に丹念に分析し考察している。ここに本論文の大きな特色がある。先行研究を踏まえながら、1950年代以降を四つの時期に分けて、第二次大戦後の全体の潮流と各期の特徴を論述している。これが第2章である。第1期は1950/60年代で「近代化・経済開発と関連した教育開発援助」、第2期は1970年代で「BHN 充足のための教育開発援助」の時代と位置づける。BHN とは「人間の基本的ニーズ (Basic Human Needs)」のことである。続く第3期は1980年代で「構造調整プログラムのもとでの教育開発援助」、第4期は「人間を中心とした開発のもとでの教育開発援助」の時代となる。そしてこれらの時代区分と共に、それらの各時期の特徴が一覧表にまとめられていて理解し易くなっている (29~30頁)。歴史的な事象を単に歴史的時間に沿って並べていく作業は誰でもできる。しかし論文となると、複雑な要因が絡み合った一連の歴史的な事象をどのように分析し考察するか、その分析や考察の枠組みを作り上げていくことが致命的に重要な作業となってくる。佐藤氏の本研究では、この四つの時期区分とその名称がそれに相当するものと考えてよいであろう。そしてこの区分の名称はそれぞれ教育開発援助理論と呼び代えてもいいものではないかと思われる。

第3章は「アメリカの教育開発援助の生成と展開」で、89頁から195頁にわたり、分量とともに教育開発援助の分析的考察の中心となっている。第3章以下において具体的な教育開発援助を考察の対象としてアメリカの教育開発援助を中心に取り上げる意味については、「はじめに」において説明されている。評者あるいは一般読者にとっては、第2章の終わりか第3章の冒頭において、第2章以前と第3章以下とを繋いでいる筆者の論理構成について、例えば第1章の近代化モデルとの関係などの説明があるともっと読み易くなるような気がする。

本章は次の5節からなっている。

第1節 アメリカの教育開発援助の原型

第2節 1961年対外援助法の成立 開発の時代と教育開発援助

第3節 1973年度改正対外援助法と新路線

人間の基本的ニーズ充足の開発援助理念

第4節 構造調整政策への転換 経済効率優先の援助理念

第5節 新たな開発援助をめぐる 基礎教育開発援助の導入

これらの節（第2～5節）の見出しからも分かるように、前章で抽出した分析と考察の枠組みを援用し、各節においてアメリカの教育開発援助の理念を中心にしてきめ細かく分析と考察が行われている。氏の研究過程から推測すれば、第3章のアメリカにおける教育開発援助の理念とその実態を綿密に分析し考察していく研究過程で、第2章で示された四つの分析枠組みが確立されていったものであろう。

評者は言語及び言語教育が主たる研究関心事であることは本稿の冒頭で述べたが、その関心事から本章の一例を取り上げてみたい。佐藤氏の研究によれば、1960年代のアフリカ地域に対する開発援助は、アフリカ諸国の母語や民族語ではなく、「英語による教育の推進、英語教師養成援助プロジェクト」が実施されたという。その論拠については次の6項目が挙げられている。①英語の中立性 ②共通言語としての有用性 ③植民地時代における教育の普及 ④近代的専門分野での有用性 ⑤国際社会における英語の有用性、の6項目である（121頁）。これらの6項目をみる限りでは、途上国の母語や伝統的文化などまったく考慮されておらず、まさに植民地化の延長線上にある論拠であるといってもよい。しかしその後1970年代になって、「人間の基本的ニーズ充足」という開発援助理念が強調されるようになった。この新方針では「教育開発援助戦略は英語を教授言語としたものではなく、第2言語教育を基本とした移行式言語教育（transitional bilingual education）を基盤に行われることになる。これは小学校低学年では民族語で学習しその国での主流民族語は1つの科目として位置付けられ、徐々に民族語による学習時間を減少させて、最終的には主流民族語を教授用語とする教育に移行するという方式であり、この移行式言語教育による教授言語の教育開発援助戦略は今日にいたるまでアメリカの基本方針（137頁）」となってきたという。この基本方針は、アメリカだけではなく教育開発援助におけるもっとも基本的な理念及び方法として確立されるべきものではないかと思われる。

本章を読んだ後の全体的な感想は、途上国への教育開発援助の考え方（理念）やその現実が普遍的な原理によって考えられ実行されているというよりは、その時々、供与国側の政治・経済情勢に大きく左右されているということである。大統領が代わることにより、また共和党か民主党かどちらが政権与党になるかによって、時にはある方針が180度変わってしまっているということである。このことは途上国への援助が、供与国の政治情勢や経済情勢に左右され、結局は供与国の利益がその根底に働いているということになる。本書はこのような現実について、どのような地域や国々に対してどのくらいの援助額を配分しているか、また教育開発の基礎教育や高等教育等々の各部門に対してどのくらいの援助額を配分しているかを実際の数値や割合等を示しながら、浮き彫りにしている。説得力ある論述が展開されている。

第4章で評者の関心を引いたのは、援助対象国及び地域とアメリカとの政治環境が教育開発援助の実施とどのように関係しているかについて示したマトリックスの表である（208頁）。政治環境は、両者の関係が好意的であるか、中立であるか、非好意的であるかの三つのグループに分けられ、各国や地域がそれぞれのグループに位置づけられている。好意度と教育開発援助の実施との相関を調べたものである。その結果は、アメリカの教育開発援助を受けている数値は、好意的グループが74.2%と高いのに対して、中立グループは31.3%、非好意的グループにあっては11.1%となっているのである。この数値から言えることは、「アメリカの教育開発援助の実施基準が途上国の教育開発ニーズではなく、主としてアメリカの外交政策を基とした政治環境に依拠」（209頁）しているのである。このマトリックスの出典は1993年のもので、1993年はすでにベルリンの壁は崩壊し東西冷戦の時代ではなくなっているが、おそらく調査内容は1980年代の実態であろう。佐藤氏によれば、1990年代は新たに「人間を中心とした」開発援助理念が登場してきた年代である。1990年代及び21世紀になって、先の好意度と教育開発援助の実施との関係に変化がみられるのであろうか。興味あるところである。

第4章の第2節では、アメリカ国内に受け入れている留学生や研修生の制度やその実態を明らかにしている。教育開発援助という場合、供与を受ける国や地域において行われるものと、供与する側の国内において留学生や研究生として受け入れて行うものの二種類があると考えてよいのであろうか。素朴な問いであるが素人の読者には簡単な説明があると分かり易くなるであろう。この第2節では、

インドネシアからアメリカに派遣された留学研修生を対象に、帰国後にアメリカで受けたプログラムについての評価の追跡調査を行っている。高い評価の結果がでてきていることも注目に値するであろう。

第5章は本研究の総まとめとなっている。著者は最後に「アメリカが政治／安全保障の援助政策理念から離れ、教育開発援助政策を長期の政策視点から再構築し、同時に途上国の教育開発ニーズへの対応という制度構築をしない限り、アメリカの教育開発援助はアメリカの政治／安全保障の外交政策・援助政策理念により大きな影響を受け、途上国の持続的自立的な教育開発と乖離する可能性が高いことが示唆され」とし、「アメリカの教育開発援助の再構築が望まれる」(252～253頁)と締めくくっている。的を射た結論であることに異論はないし、再構築が実現されることを期待したい。しかし現実にはきわめて重い課題であることも事実ではなからうか。アメリカという一つの国を超えて、国際援助コミュニティとの関係が重要なものとなってくるのではないかと思われる。

本書評において、評者は一般読者として読み進めその過程で意味がよく理解できなかったところなど率直に披瀝したが、それは本書の価値を損なうものではない。教育開発援助は、政治・経済の動向や立場を初めとして様々な要因が絡みあっている。アメリカに焦点を絞りながら教育開発援助の理念と現実について浮き彫りにしたことは大きな意味をもっている。21世紀のこれからのグローバル社会において教育開発援助の重要性はますます高くなるであろう。今後の教育開発援助の在り方を模索していく上でも、本書は寄与するところが大きいであろう。本書はアメリカ研究が中心であるが、わが国の教育開発援助の理念や在り方にも大きな示唆を与えていくのではないかと思われる。佐藤氏は現在、筑波大学の教育開発国際協力センターの一員である。このセンターはわが国の教育開発援助の最前線にある組織でもある。研究と同時に、現実の教育開発援助の活躍を期待したい。

佐藤眞理子著『アメリカの教育開発援助—理念と現実—』

明石書店、2005年、4,800円